

## [資料] 政府の新たな原発推進策動を阻止していこう！

政府は新たな原発推進政策を打ち出した。新型炉の新增設・リプレース（建て替え）の検討まで含む新たな政策に関して、いくつか資料を紹介する。

### [資料1] 原発36基の状況（廃炉24基）

稼働状況	基数	原発名（年齢）
再稼働	10	美浜3(45), 大飯3(30), 大飯4(29), 高浜3(37), 高浜4(37), 伊方3(27), 玄海3(28), 玄海4(25), 川内1(38), 川内2(36)
許可+了解	4	女川2(27), 高浜1(47), 高浜2(46), 島根2(33)
許可	3	柏崎刈羽6(25), 柏崎刈羽7(25), 東海第2(43)
審査中	10	泊1(33), 泊2(31), 泊3(12), 大間(0), 東通[東北](16), 志賀2(16), 敦賀2(35), 浜岡3(34), 浜岡4(28), 島根3(0)
未申請	9	東通[東電](0), 女川3(20), 柏崎刈羽1(36), 柏崎刈羽2(31), 柏崎刈羽3(28), 柏崎刈羽4(27), 柏崎刈羽5(32), 志賀1(29), 浜岡5(17),

(資源エネルギー庁 2022年8月9日第29回原子力小委員会 資料5 「エネルギー・原子力に関する国内外の動向」より)

### [資料2] 8月24日 第2回GX実行会議での西村経産相の資料1より

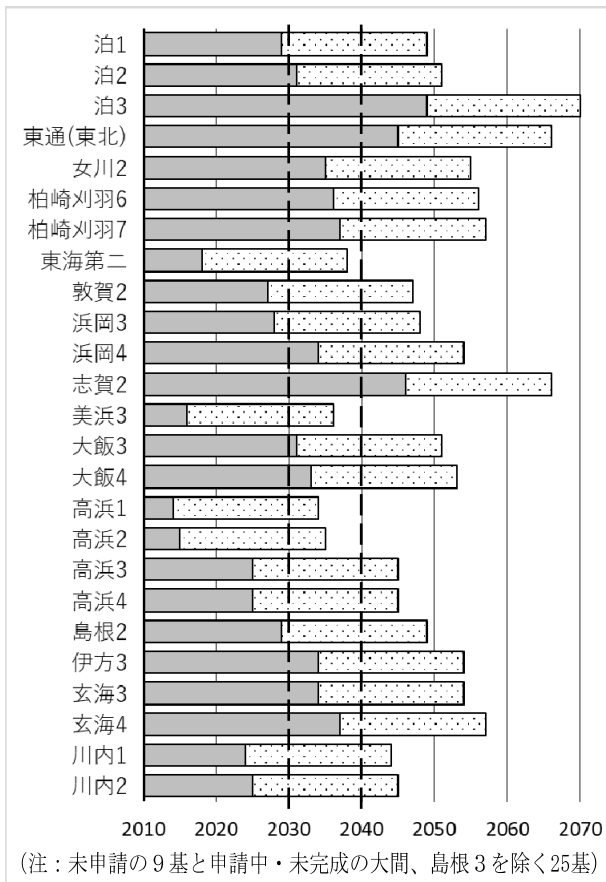


### [資料3] 新增設・リプレースに関する考え方

(1) 原子力の開発・利用に当たっての「基本原則」の再確認

- ・ 従来は、状況に応じた政策判断（エネルギー基本計画等）において、電源全体のバランスの中で、原子力を相対的に位置づけている。
- ・ 言うまでもなく、こうした検討は今後も継続的に必要となるが、短中期の判断の積み重ねだけでは、原子力に携わる多くのステークホルダーにとって、「持続的活用」の見通しは確かなものとならないのではないか。
- ・ また、利用に当たっての原則となる考え方や、それに基づく十分な展望を持たずに利用を続けることとなれば、将来の利用に関する制約等を踏まえ、ウラン需給、核燃料サイクル・プルトニウムバランス等を含めた長期的な整合性も失われていくおそれがあるのではないか。（下線は元の資料のまま。二重下線は引用者）（8月9日エネ庁原子力小委員会 資料6 「論点整理（イメージ）」）

[資料4] 既存原発の寿命 40年の場合と60年の場合



作成：美浜の会

40年寿命の場合は、2030年時点で約13基（美浜3等は含まず）、すべての原発の寿命を60年としても、2040年時点では20基程。政府や電力会社は、寿命延長を最大限活用する方針。そのためにも、審査期間を運転期間から差し引き、60年超えの老朽炉の運転まで狙っている。他方で、既存原発だけでは「持続的活用」とはいえず、新增設・リプレースの検討に入っている。

[資料5] 「革新炉開発を巡る悪循環」

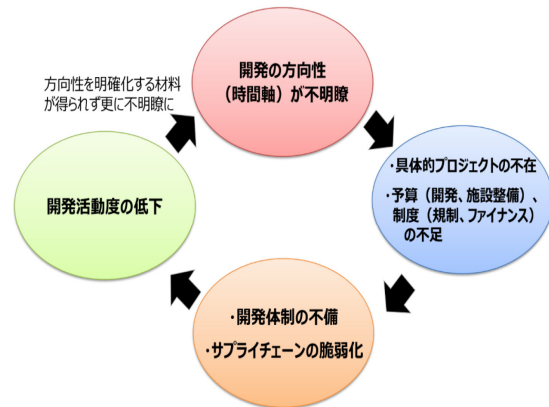


図2. 原子力開発工程の悪循環のイメージ

(8月9日 エネ庁原子力小委員会 資料3より)

[資料6] 人材とサプライチェーン（部品供給網）の脆弱化への危機感

産業界は「サプライチェーンの維持・強化」、「革新炉サプライヤの挑戦の支援」を求めている。原発の部品供給などに係る企業は国内で400社以上存在し、ほぼ国内でサプライチェーン（部品供給網）を維持してきた。福島事故以降、20社が廃業・撤退。特に、2019年度と2020年度は5社ずつ撤退した（3/17 電気新聞）。明確な戦略と支援なしには人材、サプライチェーンを維持できず、蓄積した技術が失われかねないという危機感がある。

原子力関連部品供給メーカーの廃業、撤退		
2017年廃業	ジルコプロダクツ	国内唯一のBWR向け原子力燃料被覆管製造メーカー
2020年廃業	日本鋳鍛鋼	原子炉圧力容器、蒸気発生器、タービン用部材（大型鍛造品）を製造
2021年撤退（原子力事業を譲渡）	川崎重工業	蒸気発生器等の主要部品を製造 シビアアクシデント発生時に発生する水素を処理する可燃ガス濃度制御系再結合装置の製造技術を持つ唯一のメーカー
2022年撤退（製造中止）	甲府明電舎	直流電動弁の駆動装置（アクチュエーター）内の直流モータ製造

2021年4月14日 資源エネルギー庁「原子力人材・技術・産業基盤の維持・強化について」より作成